

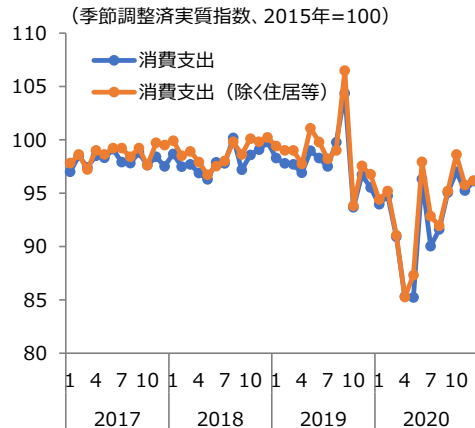
日本

家計調査報告（2020年12月）

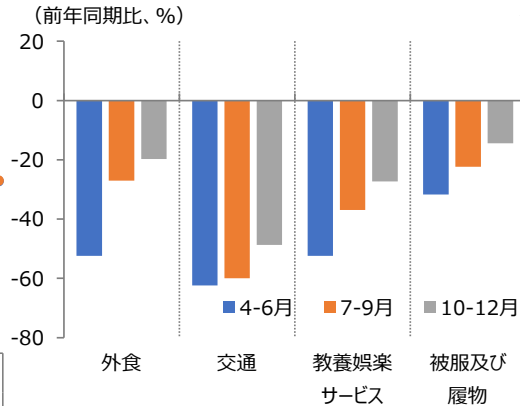
消費は持ち直し傾向も、緊急事態宣言・GoTo停止で減少へ

政策・経済センター
綿谷謙吾
03-6858-2717

1 実質消費支出（季調値）



2 品目別名目消費



評価ポイント

今回の結果

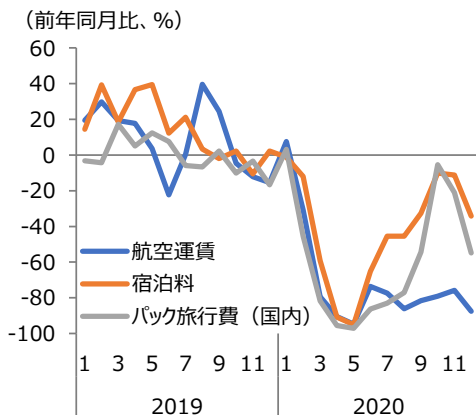
- 2020年12月の実質消費支出（二人以上の世帯）は、季調済前月比+0.9%（図表1）。消費は感染が拡大する中でも、コロナ前（19年平均）を約2%下回る水準まで持ち直した。
- 品目別では、外出抑制度合いの緩和などにより外出関連消費の減少幅が縮小（図表2）。ただし、GoToトラベル一時停止の影響から、持ち直しつつあった旅行消費は前年比の減少幅が再び拡大した（図表3）。
- 2020年の実質消費支出（二人以上の世帯）は、前年比▲5.3%と遡れる2001年以降では最大の減少。世帯収入は、特別定額給付金の支給などにより、前年比+4.0%の増加。

注：二人以上の世帯。2018年1月および2019年1月は変動調整値の伸びを用い、当社にて延伸。
出所：総務省「家計調査報告」

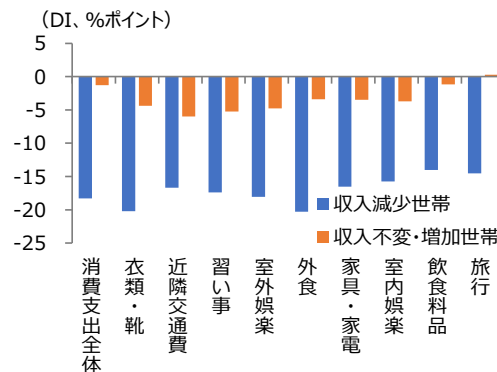
基調判断と今後の流れ

- 消費は、感染拡大ペースが強まる中でも4・5月を底に持ち直し傾向にある。
- 先行きは、緊急事態宣言の延長、GoToキャンペーン全国停止により1、2月は消費減少を見込む。ただし、前回（20年4-5月）と比較し、①消費がすでに一定程度抑制された状態にあること、②対象地域や業種が限定されていること、③企業や国民の感染症対策が進展していることなどにより、前回よりも消費への影響は小さいとみる。当社の試算では、緊急事態宣言の再発令、GoToキャンペーンの停止（期間2カ月を想定）により3兆円の経済損失が生じるとみる。
- 宣言解除後は、反動増やGoToキャンペーン再開により持ち直すとする。ただし、雇用・所得環境の悪化には注意が必要だ。当社が宣言発令後に実施した生活者アンケートでは、世帯収入が減少した世帯（回答者の3割程度）は、解除後も消費を抑制する意向が強い（図表4）。宣言延長で、サービス業中心に雇用・所得環境が悪化する可能性があり、消費回復の重石となる。
- 先行きのリスクは、変異株などの流行により、再び感染者数が急増することだ。自粛要請や消費者マインド悪化により、消費の下押し幅が拡大するだろう。

3 旅行消費



4 緊急事態宣言解除後の消費意向（生活者調査）



注：感染拡大前（19年12月）と比較した消費意向。家具・家電は購入意欲の変化。DIは消費を「大きく減らす」割合×▲1+「減らす」×▲0.5+「増やす」×0.5+「大きく増やす」×1により算出。
出所：三菱総合研究所「生活者市場予測システム（mif）」アンケート調査（直近は1月20-22日に実施）